

憲法記念日に語りあう

安保関連法に反対する & 大阪自治労連
ママの会@大阪

安倍政権のもと憲法破壊と改憲へ動きが強められています。しかし、戦争法の廃止や立憲主義の回復を求める運動は、全国で力強く繰り広げられています。憲法記念日の5月3日に、そうしたグループの一つの「安保関連法に反対するママの会@大阪」の高田恭子さんと小林真知子さんにお話をうかがいました。聞き手は大阪自治労連の荒田功委員長です。



森の宮パレード (5月5日)。横断幕を持つ左側の女性が小林さん

荒田 大阪自治労連は、府内の自治体で働く職員でつくる労働組合です。私たちは7月の参議院選挙に向けて「戦争法廃止の2000万署名」を集めています。署名が集まれば世論が大きく変わると思っています。

安保関連法に反対するママの会@大阪

「だれの子どももころさせない」をただひとつの合言葉に、安保関連法案反対の一致点で2015年7月、京都の乳幼児を育てるママたちが中心となって発足し、全国に広がりました。大阪でも昨年7月に発足しています。大阪では、あえてリーダーを決めず、メンバーの負担に気をつかいながら、取り組みを行っています。

同じ思いを持つ仲間ができてうれしいです



小林 真知子さん

「何かしなければ」と思っていた昨年8月にソーシャルネットワークワークでデモを知り、勇気をもって一人で参加しました。

高田 署名が2000万筆集まれば、本当に状況は大きく変わるのでしょね。私たちは「だれの子どももころさせない」の一致点で集まっているので、その意味では「安倍さんではアカン」でしょう。共感をしてもらえるようにと考えて語りかけます

荒田 労働組合では、「団結」や

子どもたちが戦争に巻きこまれたらアカン

この想いを届けたい



左から高田恭子さん、小林真知子さん、荒田委員長

「たたかい」という言葉をよく使いますが、みんなに共感される言葉が大切だと言われています。「ママの会」ではどんなことに注意されていますか？

小林 これまでは街頭デモなどの強い訴えを「怖い」と感じていました。

高田 「ママの会」では、戦争に対する不安など思っていることを

言葉にしています。戦争法など政治的な話が気軽に話せる場所がないんです。そして、他のママに共感をしてもらえるように、気をつけています。公園でチラシを配ったり、署名を集めますが、「想いを届けたい」「共感してほしい」と考えて話しかけています。訴え方は人は変わっていきますね。

荒田 今、野党共闘で統一候補が生まれるというのは、これまでにない歴史的なことだと思います。みなさんの行動が大きな力を発揮したと思います。同時に、格差と貧困が大きく広がり、生活するだけで精いっぱいという人も多くて、なかなか政治のことで考える余裕がありません。今後の取り組みはどんなことを考えていますか？

小林 3・11の震災でも政府は何もしてくれなかった。それで「このままではいけない」という思いで様々なことをしてきました。やはり「子どもが戦争に巻きこまれたらアカン」という話を広げてい

くだけです。

高田 ぜひ、これまで政治について考えることがなかった人も変わってほしいと思います。多くの人にこれから日本はどうなるのかという「想像力」を持ってもらえるように、伝え続けていきたいと思えますね。

公務員には大きな期待をしています

荒田 街頭で語りかけても「平和を守れ」と言うだけで、平和が守れるのか」と言われることもあります。本日の世論調査でも、改憲反対が少し増えています。



5月3日に開かれた「憲法こわすな! 戦争法を廃止へ! 5・3 おおさか総がり集会」で壇上に勢ぞろいして野党4党の代表 (大阪市・扇町公園)

せめぎ合いですよ。みなさんの運動が本当に注目されていると思います。最後に、自治体労働者への期待をお聞きしたいのですが。高田 公務員にはもっとがんばってほしいです。小林 「維新」ができてから、公務員も大変だと聞きました。荒田 大阪市では橋下市長になって、職員の管理が強まりました。職員が意見を言えなくなっています。上司の命令だけを聞く職員が増えていると聞きます。その影響が府下自治体にも広がっています。高田 でも、公務員のみなさんにはもっと政治の話をしてほしい。たとえば、9条改憲に反対でも賛成でも、自由に話しあってほしいです。生活の様々なことはすべて政治に関わってきますよ。市民の生活について想像できる職員であるためには、職場でも自由に政治の話ができることが必要だと思います。そして、市民の命や生活を守る様々な取り組みの先頭に立つてほしいですね。荒田 私たちも立憲主義の回復や戦争法廃止に向けがんばります。本日はありがとうございました。

公務員の方にこそ、もっと政治を語ってほしいですね



高田 恭子さん

保育園のママ友に声をかけられ「何かできないか」と活動を始めました

今月のキーワード

タックス・ハイヴン

タックス・ハイヴンとは、一定の課税が著しく軽減、ないしは完全に免除される国や地域のこと、俗に租税回避地(そぜいかいひち)とも呼ばれています。タックス・ハイヴンと認定される国や地域は、そのほとんどが自国の産業を持たない極めて小さな国々で、税金をゼロにするという強引な手法で、外国企業や大富豪たちの資産を集めています。日本も例外ではなく、タックス・ハイヴン資本総額は8.7兆円にもなるといわれています。タックス・ハイヴンを利用する富裕層のしわ寄せとして、社会保障削減と増税、公共サービスの切り捨てを受けるのは一般市民との指摘もあります。

今月のキーワード

パナマ文書

パナマの法律事務所、モサック・フォンセカが1970年代から作成した1150万点の電子メールや文書類の機密文書の総称です。匿名で2015年にドイツの新聞社「南ドイツ新聞」に、その後国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)にも送られました。文書にはオフショア金融センターを利用する企業、個人の詳細な情報が書かれ、著名な政治家や富裕層や公的組織が行った脱税やマネーロンダリング(資金洗浄)、制裁破りや麻薬取引、その他の犯罪に使われる隠し財産であると言われていいます。リストには日本国内を住所とする約400の個人や企業の情報が含まれるといわれています。